

令和4年度第5回弘前市まちづくり1%システム審査委員会

会議録概要（制度見直し検討第2回目）

日 時：令和4年11月11日（金）

午後6時～午後8時

場 所：市役所市民防災館3階防災会議室

1 出席者

審査委員 土井委員長、安田委員、相馬委員、小山内委員、藤田委員、川浪委員、
佐藤（一）委員、高木委員、一條委員、外崎委員

事務局 高谷課長、村田課長補佐、菊池主幹兼係長、石岡主事、比内主事

2 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせて審議。

【提案事項】

1 事業企画書の様式について（前回会議を受け修正した案の確認について） ※事務局提案 第1回制度見直し会議を受け、次の通り修正。

- ・ 「この事業で目指したいまちづくり（ビジョン）は何ですか。※「解決したい地域課題」、「活用したい地域資源」、「実現したい市民の暮らし」などを踏まえ、将来の地域の姿をイメージしながら簡潔にお書きください。」とし、書き方の一例を記載した。
将来目指したい地域の姿をイメージしながら考えさせることで、ポジティブな内容を引き出し、地域の活動であることを意識付けるようにし、また、簡潔に表現させ、記載例を載せることで書きやすくした。加えて、ガイドブックの方に、市民が共感を得やすく、伝わりやすくするよう注意点を載せることとした。
- ・ 周知方法を問う欄について、米印で周知媒体と周知方法について具体的に記載するよう促す文言を追加した。
- ・ アンケートに関する欄は、記載方法をチェックボックス形式とし、実施方法や理由の具体例を載せることで書きやすくした。
- ・ 来年度以降の事業の欄について、米印に「各年度の計画について」を加え何年までに何をしたいかを引き出しやすくした。
- ・ 資金調達に関する欄につきましては、順番の入れ替えと文言の修正をした。文言については、委員会の意見を受け、「無償貸出・無償提供」関連を「物品調達方法」でまとめ、また、「ボランティアの活用」から「人件費の見直し」とした。

（委員の主な意見）

- ・ 来年度以降の事業の展開の欄に、「いつまで補助金を申請する予定かなど」という文言があるが、費用面よりも内容面を重視しようということだったと思う。「いつまで申請する」欄をあえて削っているのだから、これはなくてもよいのではないかと。

⇒修正内容のとおりとする。

2 継続事業の審査時間について ※事務局提案

継続申請が4回目以上の事業について、プレゼンテーション・審査の時間を1団体20分から25分へ変更したい。

(内訳)

- ①申請団体による事業説明《8分以内》
- ②質疑応答(審査委員からの質疑)《7分程度》 1事業あたり25分程度
- ③審査《10分程度》

(事務局から)

- ・ 継続している事業ほど、前年度の改善点や審査項目についてより丁寧に議論していく必要がある。
- ・ 事業説明を3分増やすことで、団体に前年度との違いや今後の事業計画について詳しく説明してもらい、また、審査を2分増やすことで、より深い議論につなげてもらいたい。

(委員の主な意見)

- ・ 意見なし。

⇒提案のとおり、継続申請が4回目以上の事業についてプレゼンテーション・審査の時間を1団体25分とする。

3 理由書添付の1者見積りについて ※事務局提案

物品を購入したり作業を依頼する際、1つの品目が税抜きで10万円以上のものについては、原則として2者の見積りを添付することとなっているが、特定の業者を指定する場合は理由書を付すことで認めている。

しかし、以前委員より、「特定の業者を指定する場合でも、理由書とともに2者の見積りを添付いただき、審査会の場で承認された場合は高い方の金額で採択、否決された場合は安い方の金額で採択するのはどうか」という意見や、「金額が高額で、提示金額が適正なものか判断する基準がなく判断に困る」という意見があった。

このことについて、改めて委員の皆様よりご意見をいただいたうえ、今後どうすべきかを決定したい。

(事務局から)

- ・ 特定の業者を指定する場合や2者の見積り書の提出が難しい場合について、申請ガイドブックにも詳細を記載することとしたい。
- ・ 理由書の判断が難しいと感じている。また、一般の市民団体が何箇所も回って見積りをとる作業は、不慣れな団体は負担になるのではという懸念もある。
- ・ 2者から見積りを取る場合、なるべく持ち出しが少ないよう比較用の見積りの金額を上げて作るよう依頼するようなケースも想定される。
- ・ 申請には様々なパターンが想定されるため、あらかじめ厳密なルールを決めることは難しい。

(委員の主な意見)

- ・ 実際の例を見ると、理由書をつけることで認められると、その理由が妥当かどうかの判断が

難しい。また、それが適正な価格かどうか判断する材料がないので、2者の見積りがあった方がいいと思う。

- ・ できれば2者でなくて3者を見積りを取るべき。2者だとどうしても暗黙的などころがないとは言えないように感じる。また、理由付けで高い金額を取る場合、腑に落ちないようにも感じる。
- ・ 見積りの数を増やしても公正なことが行われているかということまでチェックすることは難しい。
- ・ どうしても高い方でやりたい場合、審査会で議論をした上で、納得できるものはそちらで、そうでないものは安い方で実施してもらおう。それでも各団体が高い方でやりたいというのであれば、その差額分は持ち出しでということでも良いのではないか。
- ・ 1者で理由書を出してという方がスムーズに、労力がかからないという考えもできるのではないか。
- ・ 相見積りが市場の価格に逸脱してなければ良いと思う。
- ・ 本当に特殊な機材などは、妥当性を調べて、それを理由書に書いてもらうなどしなければ、審査する側は審査できないのではないか。
- ・ 例えば国や他都市の事例などの情報を集め、調整することも必要ではないか。
- ・ 本当に「そこしかない」、「その業者しかやってくれない」、「他には当てがない」、「この人でなければだめ」という時は、審査委員会が納得できる理由書を提出してもらい、納得できなければ、それはもう再申請なり、却下なりしかないと感じる。
- ・ 今理由書をつけているのは取れない理由ではなくて、取らない理由を書いている団体さんが多い。大原則として、その商品、サービスがその会社しか扱っていないものということ以外は、2者からとるようにすべきではないか。

⇒1つの品目が税抜きで10万円以上の物品を計上する際、特定の1者でしか扱っていない商品・サービスについては理由書を付すことで認めるが、それ以外の場合は、2者を見積りを提出することとする。

4 1%システム卒業事業認定マーク（仮称）について ※事務局提案

1%システムを自立した事業について、団体などから「認定マークのようなものがあれば是非活用したい」という声があった。

このことについて、審査委員会よりご意見や活用方法のアイデアをお伺いし、来年度から実施できるよう作業を進めていきたい。

なお、現段階では次のような方向性で検討している。

- ・ 現1%システムロゴマークに「卒業」などの文字を入れる。
- ・ 卒業（自立）後、3年までの使用とする。
- ・ ロゴマークの使用にあたっては、ガイドラインやマニュアルを作成し、「使用目的」、「使用方法」、「使用期間」などを明記した申請書を提出してもらう。

（事務局から）

- ・ 現状補助金を交付していない団体の事業について認定する形となることにより、認定基準の設定や、事業内容の把握などの負担が増加すること、また、補助金を交付していない団体を認定することで不利益が生じないか、などの懸念も出ている。
- ・ 認定マークに限らず、自立した団体にも何らかの形で支援できればと考えており、良いアイデアがあればお知らせいただきたい。

（委員の主な意見）

- ・ このマークがあると信用的な面で機能すると思う。周知活動の際に有利となるのではないかと。
- ・ 毎回申請することにすれば悪用も防げると思う。
- ・ 悪用の懸念や毎回調べに行く負担を考慮するとやる必要はないと思う。
- ・ マークを使う場合、団体なのか事業なのかをはっきりさせなければ、混乱を招く可能性があると思う。
- ・ 1%システムから卒業してしまうと審査ができないので、卒業後の事業の妥当性など卒業前と同じ基準でできているかが分からないものに認証するというのは難しいと感じる。
- ・ 実際に1%を受けていたという事実はあるので、自分たちが何かをやる時に、「過去に1%を使っていて自立した」というアピールは自由だと思う。
- ・ 一つ一つをチェックすることは事務局の時間的な負担となり、また、行政としてトラブルがあった際のリスクにもなりかねない。
- ・ 1%システムから自立・卒業したということはとても素晴らしいことで、もっと自信を持ってその中で頑張ってもらいたいというエールを送るつもりで、マークはあげられないと伝えたい。
- ・ 他自治体の事例で、1回でも助成を受けたらメルマガにイベント情報を掲載するというものがあった。

⇒認定マークの運用は見送ることとする。同様の要望が他団体からもあった際は、詳しくヒアリングをする。

5 同じ目的の団体2者以上での協働申請について ※事務局提案

第2回審査委員会（自立検討会議）における「【方針4】団体間の交流・連携の強化」の議論の際に出た、「同じ目的の団体2者以上で協働申請させ、その代わりにインセンティブを与える」というご意見について、来年度の交流会時のテーマの一つとし、団体の意見を聴きながら検討していきたいと考えている。このことについて、委員の皆様からご意見やアイデアを伺いたい。

（事務局から）

- ・ 団体間の交流が生まれるとともに、共通する費用の圧縮や予算の削減にもつながるため、団体の意見を聴きながら、またニーズも見極めながら検討していきたい。併せて他市町村の事例調査・研究をしていきたいと考えている。

（委員の主な意見）

- ・ インセンティブについて、一番簡単な方法である申請金額を上げるのはどうか。
- ・ 単独採択で1ポイント、協働申請で3ポイントというような「ポイント制」にして、活用できればインセンティブとなるのでは。
- ・ 今年度開催した1%採択団体の交流会の際、色々な団体がくっつきたいという話もあったと聞いたので、来年度も交流会・意見会を行い、同じようなことをしている団体を探っていければ良いのではないかと。
- ・ 1%システムを卒業した後にどういう支援ができるかという件にも関連して、団体や事業をコーディネートする人がいれば、新たな発信ができるのではないかと。
- ・ 申請の相談があった段階で、「学校と地域が共通しているので、一緒にやるのはどうですか？」といった提案をしてまとめていく部署があれば良いと思う。
- ・ 同じ目的だけでなく、地域ごとに手を組んで新しい企画をやるのも良い。審査委員がアドバイスできたら良いのではないかと。
- ・ それぞれの得意な分野の団体が連携して新たな事業をやる、という連携のスキームを確立すれば、より大きな地域課題を解決するというケースも出てくると思うので、このような連携の在り方も促していければ良いのではないかと。その場合は補助上限を100万円などスケール

を大きくして、地域課題に連携して向かっていくという視点もあると思う。

- ・ せっかく仕組みがあっても、使い方がわからない状態になってしまいかねないので、このような部門を作る前に、団体が協力することによって更に大きなことができる、というモデル的なものを知ってもらう機会を作ることが必要だと思う。
- ・ 場も必要だが、それをつなぎ合わせながら提案していく力も必要だと思う。審査会の場合には限界があるので、うまくコーディネートする専門の人や部署があれば、より1%事業が活性化すると思う。
- ・ まずは交流会で、「コラボするとこんなことができる」ということを、スピーカーに話してもらおうのはすぐにできるのではないかな。

⇒意見集約なし。

6 アンケートの実施について ※委員提案

参加者、利用者の評価を重視するためにアンケートは実施し、回収し、提出した方がよい(回答は任意)

- ・ 市民のためのまちづくりなので、参加者利用者の評価が著しく悪い場合は翌年度以降同様の内容で採択することはできないと思う。
- ・ 団体や活動によっては参加者全員からのアンケート回収が難しい場合もあるので、アンケート記入は参加者の任意とするが、アンケート実施は主催団体には対応必須としていくことが望ましいと思う。
- ・ 利用者の声を聞き、評価が良いのであれば、今後よりよくするためにどうするか検討し、良くないのであればどう改善していくかを踏まえた上でのプレゼンがないと審査基準が曖昧になってしまい、そもそも活動がまちづくりに繋がっているのか判断しかねるケースもあるかと思う。
- ・ どんな評価であれ団体の成長や発展のためにも参加者利用者からの意見は貴重だと思う。

(事務局から)

- ・ アンケートの実施を促す内容をガイドブックには明記しているものの、申請ガイドブックの事業企画書記載例に小さく掲載されている状況。
- ・ 第2回審査委員会(自立検討会議)の際、方針2の「継続団体の評価基準を見直す」において、「団体に利用者(参加者)のアンケート実施を推奨(利用者の評価・ニーズを把握する)」を了承いただいた。
- ・ 事業企画書にも「アンケートの実施方法」に関する欄を設け、申請時からアンケートについて意識してもらいたいが、事業を初めて行う団体や、地域の美化活動などイベント形式でない事業もあり、全団体にアンケート実施を義務付けることが困難である現状から、アンケート実施はあくまで推奨することに留めたいと考えている。
- ・ 事業の中にはアンケート実施が困難なもの(団体による地域の美化活動などイベント形式ではない事業)がある。このような事業に対しては、地域の客観的な評価を報告してもらうなど、実績報告時に団体の個人的な評価を記載しないようにしていただくこととしたい。
- ・ 来年度のガイドブックでは、アンケートの重要性について大きく掲載し、実施を求めるとともに、不慣れた団体に対しては事務局より実施に向けたアドバイスや、「アンケートのひな形」を活用してもらうなど、サポート体制を強化したい。

(委員の主な意見)

- ・ 「アンケートを義務付ける」という提案について、アンケートの件に関するこれまでの議論を踏まえると、提案した委員も納得するのではないかな。アンケートの欄を設けて、実施しな

い場合は理由まで書かせるということで、かなり実施を促すような形になっているので、提案した委員の想いも反映していると思う。

⇒アンケートの実施を推奨することに留めるが、事業企画書や申請ガイドブックへアンケートの重要性を明記することで強く実施を促していく。

7 「事業の自走化」の実現に向けた段階的目標の設定について ※委員提案

継続団体に「自立」の定義をきちんと示す機会を設け、自立への意識向上を図ることが肝要。

「事業の自走化」の実現に向けては、次の段階的目標を設定し、事業企画書の受付などの機会を活用して、提示する。

□段階的目標（事業内容によっては、必ずしも全ての目標が該当するものではない。）

○団体は事業を進めるに際して、常に必要不可欠な数の人材を確保している

○団体は事業の効果を一層高めるため、継続的な運営を目指して、新たな人材（後継者）育成に対する共通意識をもっている

○団体は活動をとおして、一般市民からの理解と協力を得られる環境が整っている。また事業の成長と共に知名度が高まり、市民生活に定着している

- ・ 継続団体には、申請に際し、当初描いた「まちづくり後の姿」について定期的に見直しを図ってもらい（自立意識の喚起）、事務局・審査委員会等は、団体の自立を支援する仕掛けを盛り込む工夫や助言によって支援しながら団体に寄り添うことが肝要。
⇒自立への意識向上を図ることについては、事務局の方でガイドブック等に掲載するということなので、よろしくお願ひしたい。
- ・ 継続団体には、単年度毎の事業を発展させるばかりでなく、何年までに何を実現するのか、どんなまちづくりで“どんなまち”にしたいのか、事業によって弘前市はどう変わるのか、段階的に割り振る目標の設定とその達成度をしっかり振り返る評価（評価規準）の大切さを意識してほしい。
⇒評価規準の大切さを意識することについては、来年度から事業企画書へ関連項目が加わったことから大方解決したものと考えている。

（事務局から）

- ・ これまでは継続団体に対し厳しく自立を促すような対応は行っておらず、事業が前年度よりも発展しているものと判断できれば申請を受け付けている状況であった。また、「来年度以降も、補助金申請を要望しますか。」の欄についても、理由を確認できれば毎年度延長している状況となっていた。
- ・ 【自立の意識付け】
事務局では継続団体に自立について意識してもらうため、ガイドブック等に自立の定義、持続可能な事業運営を目指すための目標などを記載し、確認してもらうことを検討している。
- ・ 【事業計画と目標の設定】
今回見直し案として提案している事業企画書の様式で、より具体的な今後の展開、目指したいまちづくり等を記載させることにより、団体へ自分たちの事業のビジョンを明確にしてもらう。また、計画や目標を明記させることにより、自立を意識している団体への的確なアドバイスや助言等ができると考えている。

（委員の主な意見）

- ・ 意見なし。

⇒意見集約なし。

8 事業継続における団体の課題やサポート方法について ※委員提案

令和3年度まちづくり1%システム採択団体へのアンケート集計結果の「質問10」と「質問11」の共通回答として、次の2点をテーマとしてお諮りする。

事業を継続していく上での課題であり、団体が望むサポートでもあると考える。

- | |
|--|
| 1) 団体の中心人物やメンバーなどの「人」づくり
2) 普段の活動場所や、拠点となるような「場」づくり |
|--|

1) の対策として、「事業成果発表会」、「まちづくり座談会」、「パネル展」そして「協働の部屋」の配布・配信などが該当するが、より団体のニーズに応えた内容として今後も工夫を凝らしていただけたらと思う。また、これまでにない講習会や研修会（ワークショップ形式など）を行うことも、十分効果が期待できるのではないかと。

⇒事務局の資料で、いろいろと取り組まれていることが分かった

2) の対策は、事務局・審査委員の皆さんの協議の中で見直しが見直しができたらと思う。

⇒ヒロロの文化交流館や参画センターなどが良く利用されているが、各地区に設置されている公民館も選択肢として挙げられると考えている。また、コロナ禍にあっては公共施設は休館となる恐れがあるので、市内のコワーキングスペースなどを活用するのも良いのではないかと。しかし、料金面など、必ずしも市民団体が使いやすいかという難しい面もあるので、状況に応じて検討してほしい。

なお、「活動の広報」について、「質問1」では「FacebookなどのSNS」の回答団体が1団体というのは誠に残念であり、現状に対する対策面で一考の余地があると感じた。

(事務局から)

- ・ 【現在について】市民参加型まちづくり1%システム実践セミナーは、平成29年度より「まちながサミット」という協働推進係が行う別のイベントの一部として開催し、令和2年度からは、「まちながサミット」、「事業成果発表会」、「交流会」を統合し、「協働まちづくりフォーラム」として開催している。
- ・ 【統合の理由】イベントが増えていったことで、業務負担が大きくなったことや、市民活動という観点において各イベントが密接に関連することから、同時開催による相乗効果が高いと考えられるため統合に至った。
- ・ 【SNSについて】市民協働課では、令和4年度からTwitterとYouTubeを開設しており、令和5年度からはInstagramを開設する予定である。Facebook以外のSNSも活用し、効果的な情報発信に努めていきたい。
- ・ 【1)「人づくり」へのサポートについて】団体へのサポート体制の強化（自立に向けた継続団体に対する支援の方針）のため、来年度以降団体向けの研修を複数回予定している（資金調達方法・新たな人材確保等）。また、研修とセットで団体の交流会を実施し、団体同士の連携が図られるようにしたい。
- ・ 【2)「場」づくりへのサポートについて】他課で「空家の利活用促進を目的とした地域貢献・活性化に取り組む団体への補助制度」を検討中。事務局ではハード面での支援は難しいが、実際に拠点づくりをした団体の事例紹介など、できる支援方法を検討していきたい。

(委員の主な意見) ※活動の拠点について

- ・ 昔は桜大通りにあった参画センターが使い勝手が良かったが、今はそういう所がなくなっている。
- ・ 公民館だと、テーマ型の活動には利用しにくく、コワーキングスペースは便利だが料金が高いという側面がある。
- ・ 以前交流センターを借りて活動を行っていた経験があるが、毎回道具を運び入れる作業が大変でやめてしまうなど、負担が大きかった。
- ・ 自分達で拠点を持つということはハードルが高い。
- ・ 市の方でフリーに使える場所作りを可能であれば検討してほしい。
- ・ 事務局の方で団体の状況を把握し、具体的な支援ができないか参考にしていただきたい。

⇒意見集約なし。「場」づくりについては、団体の状況を把握し、具体的な支援ができないかを検討していく。

様式第2号（第9条第1項関係）

事業企画書

団 体 名				
事 業 名	※ <input type="checkbox"/> 新規 ・ <input type="checkbox"/> 継続 （同じ事業での申請____回目）			
事業実施 予定の期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
事業実施 予定の場所		参加予定 の人数	人	※継続申請の場合 昨年度の参加人数を 記入してください。
			人	人
		構成員数	人	構成員数 人
<p>この事業で目指したいまちづくり（ビジョン）は何ですか。</p> <p>※「解決したい地域課題」、「活用したい地域資源」、「実現したい市民の暮らし」などを踏まえ、将来の地域の姿をイメージしながら簡潔にお書きください。</p> <p>（例）・〇〇川をゴミのない美しい川にしたい。 ・笛や囃子を通じて地域を盛り上げ、郷土芸能を伝承したい。 ・ふれあいや交流により、親子が孤立せず健やかに暮らせるまちにしたい。</p>				

○今回申請する事業についてお書きください。

この事業を始めることになったきっかけや、事業実施の目的は何ですか。	(きっかけ)
【審査の視点：必要性】	(目的)

<p>この事業は、どのような人のために、どのような内容・方法で実施しますか。</p> <p>【審査の視点： 公益性、実現性】</p>	<p>(対象となる人)</p> <p>(内容・方法)</p>
<p>荒天時はどのように対応しますか。 (屋外で実施する場合)</p>	
<p>どのように事業の周知を行いますか。</p>	<p>※周知媒体(チラシ・ポスター・HP・SNS等)と周知方法(どこに、どれくらい配布等)をお書きください。</p>
<p>参加者に対するアンケートを実施しますか。</p> <p>※事業の改善のためには参加者の声を聴くことが重要です。</p>	<p><input type="checkbox"/>実施する (実施方法：) (例) イベント内で参加者にアンケート用紙を配布する。</p> <p><input type="checkbox"/>実施しない (理由：) (例) 一般の参加者がいない事業のため。</p>
<p>※継続申請の場合、記入してください。</p>	<p>(昨年度事業を実施しての反省点や課題、要望など)</p> <p>(上記を踏まえて、新たな内容や改善点など、前回との違い)</p>

○申請する事業の実施効果についてお書きください。【審査の視点：公益性】

<p>この事業を実施することによって、市民や地域に対してどのような効果が期待できますか。</p>	
--	--

○来年度以降の事業の展開についてお書きください。【審査の視点：将来性】

<p>来年度以降のこの事業を、どのように継続・展開させていく予定ですか。</p>	<p>※いつまでに何を実現したいか、いつまで補助金を申請する予定かなど、各年度の計画についてできるだけ具体的にお書きください。</p>
--	---

○事業の資金調達についてお書きください。【審査の視点：費用の妥当性】

<p>この事業を過去に実施したことはありますか。</p> <p>(有の場合) 経費をどのように工面していましたか。</p>	<p><input type="checkbox"/>有 (____回)</p> <p><input type="checkbox"/>無</p> <p>経費工面の方法 ()</p> <p>※当補助金を活用せず実施していた場合、前回の収支決算書又はそれに準ずるものを添付してください。</p>	
<p>ほかに申請を検討している(又は内示を受けている)補助制度はありますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>有 (補助制度の名称：)</p> <p><input type="checkbox"/>無</p> <p>※当補助金を活用して事業を実施する場合、ほかの補助制度を併用することはできません。</p>	
<p>資金調達や経費削減のためにどのようなことを行いますか。</p> <p>※当てはまるものに✓を付けてください。</p>	<p>【資金調達】</p> <p><input type="checkbox"/>参加費の徴収</p> <p><input type="checkbox"/>協賛金の募集</p> <p><input type="checkbox"/>寄附・募金</p> <p><input type="checkbox"/>クラウドファンディング</p> <p><input type="checkbox"/>その他 ()</p>	<p>【経費削減】</p> <p><input type="checkbox"/>物品調達方法 (購入・貸出・提供)の工夫</p> <p><input type="checkbox"/>購入品目や数量の見直し</p> <p><input type="checkbox"/>人件費の見直し</p> <p><input type="checkbox"/>その他 ()</p>

○保険についてお書きください。

<p>事業を実施する際、保険へ加入する予定ですか。</p>	<p><input type="checkbox"/>加入する (保険の名称：)</p> <p><input type="checkbox"/>加入しない</p>
-------------------------------	--

(NO. 4)

○実施スケジュールについてお書きください。【審査の視点：実現性】
(準備作業から事業終了後の報告まで、できるだけ具体的にお願いします。)

※必要に応じて「別紙のとおり」と記入の上、別様にて提出しても構いません。

日程(月日)	実施内容	場所	時間	参加者数等